

令和3年 9月24日

県内市町村の令和2年度普通会計決算概要（速報）

— 新型コロナウイルス感染症関連経費の増加により、歳入歳出ともに過去最大 —

県内市町村（40市22町1村。政令指定都市であるさいたま市を含む。）の令和2年度普通会計の決算について、その概要をまとめました。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率についても報告いたします。

● 市町村普通会計決算概要**1 特徴**

決算規模は、前年度に比べ歳入が34.9%の増、歳出が35.1%の増となり、歳入歳出ともに過去最大となりました。

歳入では、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆増により国庫支出金が大幅に増加し、歳出では、同じく特別定額給付金の影響により補助費等が大幅に増加したほか、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などにより、扶助費が増加しました。

経常収支比率は、人件費などの経常経費充当一般財源が増加したものの、地方消費税交付金などの経常一般財源が増加したことにより、93.7%となりました。

2 決算規模

歳入 3兆5,484億円（対前年度 +9,170億5千2百万円、+34.9%）

歳出 3兆4,115億9千8百万円（対前年度 +8,871億2千万円、+35.1%）

3 歳入（主なもの）

市町村税 1兆1,825億1千5百万円（対前年度 +2億1千9百万円、+0.0%）

地方交付税 1,523億1千万円（対前年度 ▲4億8千万円、▲0.3%）

国庫支出金 1兆2,987億6千1百万円（対前年度 +8,718億9千1百万円、+204.3%）

県支出金	1,702億7千3百万円	(対前年度 +137億1千8百万円、+8.8%)
地方債	2,156億5千2百万円	(対前年度 +91億8千7百万円、+4.4%)
その他	4,238億9千5百万円	(対前年度 +203億5百万円、+5.0%)

4 歳出

(1) 義務的経費

1兆3,584億5千8百万円 (対前年度 +591億7千3百万円、+4.6%)

(内訳 (主なもの))

人件費	4,566億6千5百万円	(対前年度 +297億5千2百万円、+7.0%)
扶助費	6,786億1千万円	(対前年度 +271億9千3百万円、+4.2%)
公債費	2,231億8千3百万円	(対前年度 +22億2千7百万円、+1.0%)

(2) 投資的経費

2,962億9千5百万円 (対前年度 +109億5千3百万円、+3.8%)

(内訳)

普通建設事業費	2,923億5千6百万円	(対前年度 +91億2千4百万円、+3.2%)
災害復旧事業費	39億3千9万円	(対前年度 +18億2千9百万円、 +86.7%)

(3) その他の経費

1兆7,568億4千6百万円 (対前年度 +8,169億9千5百万円、+86.9%)

(内訳 (主なもの))

補助費等	1兆159億3千7百万円	(対前年度 +7,903億2千3百万円、 +350.3%)
------	--------------	----------------------------------

5 経常収支比率

市町村平均	93.7%	(対前年度 ▲0.8ポイント)
市平均	94.2%	(対前年度 ▲0.6ポイント)
町村平均	87.9%	(対前年度 ▲2.4ポイント)

6 市町村税納税率

市町村税合計 97.7% (対前年度 +0.1 ポイント)

(税目別) 個人市町村民税 97.2% (対前年度 +0.4 ポイント)

固定資産税 98.0% (前年度同値)

● 健全化判断比率

- ・ いずれの比率も早期健全化基準に該当する団体はありませんでした。
- ・ 実質公債費比率 市町村平均 5.0% (対前年度 +0.2 ポイント)
- ・ 将来負担比率 市町村平均 16.0% (対前年度 ▲1.3 ポイント)

詳しい資料は、市町村課のホームページに掲載しています。

URL: <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/zaiseitantou/r2nendokessan.html>